



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157 URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安藤 始
(氏名) 石丸 雅彦
配当支払開始予定日

TEL 03-6833-7704
平成22年11月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	45,199	13.3	△42	—	33	—	1,346	—
22年3月期第2四半期	39,892	△19.9	△130	—	△70	—	1	△99.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
23年3月期第2四半期	61.76	—
22年3月期第2四半期	0.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期第2四半期	61,708	28,753	39.7	1,123.41
22年3月期	64,961	29,948	36.2	1,078.07

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 24,496百万円 22年3月期 23,513百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	90,000	4.2	1,100	47.0	1,150	28.3	2,000	204.8	91.71

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 25,387,802株 22年3月期 25,387,802株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 3,582,621株 22年3月期 3,576,756株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 21,807,593株 22年3月期2Q 22,116,632株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(第2四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
(7) その他注記情報	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国やインドをはじめとするアジア諸国の経済成長や政府による景気対策等を背景に、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。一方、欧州諸国の財政危機による新たな景気不安要素や、円高・株安による影響も懸念され、お客さまの設備投資需要は本格的に回復するには至りませんでした。

当社グループの関連する情報通信業界も、国内ソリューションプロバイダーやグローバル企業間の競争がますます激化するとともに、主要なお客さまである金融業、製造業、流通業の設備投資抑制に歯止めがかからず、低迷する市場への対応が急務となっております。

一方、電子デバイス分野におきましては、半導体が産業機器市場において年初より回復基調となったことや、AV家電向けHDDの需要が旺盛であったことから売上は前年度を上回りました。

このような経営環境のもと、当社グループは、お客さまにご満足いただける付加価値の高いソリューションの提供や、更なるコスト削減に努めてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高451億99百万円（前年同期比13.3%増）、営業損失42百万円（前年同期は1億30百万円の損失）、経常利益33百万円（前年同期は70百万円の損失）、四半期純利益は、当社上場子会社である都築電産株式会社普通株式に対する公開買付けによる株式取得に伴う負ののれんの発生もあり13億46百万円（前年同期は1百万円の利益）となりました。

なお、主要な事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

情報ネットワークソリューションサービス

ネットワークソリューションサービスにつきましては、近年の潮流であるIP、モバイルの進展に伴うFMC（注1）ソリューションやユニファイドコミュニケーション（注2）に積極的に取り組む一方、サービスビジネスへの展開も強力に推進いたしました。設備投資抑制やコスト削減要求は大きく、売上は大幅に減少いたしました。

システムインテグレーションサービスにつきましては、製造業、流通業、食品業ならびに医療ヘルスケア事業を主体に、当社独自のソリューションビジネスを展開し、他社との差別化を図りました。また、クラウドコンピューティングに代表されるネットワークサービス型ビジネスへの対応や、中堅企業向けソリューションも積極的に推進いたしました。

しかしながら、お客さまのネットワーク・システムならびにソリューション関連の設備投資意欲は昨年度から引き続き低調な状況で推移し、売上・損益ともに前年実績を下回る結果となり、当セグメントにおける売上高は306億11百万円（前年同期比2.4%減）、営業損失は1億45百万円（前年同期は1億53百万円の利益）となりました。

（注1）FMC（Fixed Mobile Convergence）

固定電話と携帯電話を融合した技術やサービスのこと

（注2）ユニファイドコミュニケーション（Unified Communication）

音声、メール、画像、FAXなどが有機的に統合された次世代のコミュニケーションスタイルのこと

電子デバイス

半導体ビジネスにつきましては、昨年度後半からの産業機器分野における回復基調が継続しており、特にFA機器・自動車向けLSI・メモリが好調に推移いたしました。電源用パワーデバイス、空調機器向けセンサーも中国向け輸出が堅調に推移いたしました。また、電子部品は、産業機器向けリレーが好調に推移するとともにデジタルカメラ・通信機器向けスイッチも後半に売上の伸びが鈍化したものの堅調に推移いたしました。

電子機器ビジネスにつきましては、エンタープライズ向け及び産業用3.5インチHDDが設備投資抑制もあり回復には至りませんでした。しかし、海外製3.5インチHDDはAV家電向けの需要が旺盛で、特に香港・上海向けの輸出が大きく伸ばしたことから、好調に推移いたしました。

この結果、当セグメントにおける売上高は135億70百万円（前年同期比78.1%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期は2億56百万円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末と比較して32億53百万円減少し、617億8百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少及び仕入債務の減少等によるものであります。

また、純資産は287億53百万円となり、自己資本比率は39.7% (前連結会計年度末は36.2%、前年同四半期末は38.5%)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は24億14百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益14億32百万円、諸引当金の増減4億58百万円等であり、減少要因は、負ののれん償却額13億67百万円、仕入債務の減少24億25百万円、たな卸資産の増加8億51百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は5億94百万円となりました。この主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入3億34百万円等であり、減少要因は、子会社株式の取得による支出7億89百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4億43百万円となりました。この主な減少要因は、借入金の返済(純額)1億48百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億79百万円、配当金の支払87百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引続き厳しい状況が予想されるものの一部回復の兆しが見えることから、通期の売上高、営業利益、経常利益は、前回公表数値と同額と予想しております。なお、当期純利益につきましては、連結子会社株式を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上することからこれを修正いたします。

詳細につきましては、平成22年10月29日に発表いたしました「特別利益の計上(連結)並びに平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想数値と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	90,000	1,100	1,150	520	23 84
今回修正予想 (B)	90,000	1,100	1,150	2,000	91 71
増減額 (B-A)	0	0	0	1,480	—
増減率 (%)	0.0	0.0	0.0	284.6	—
前期実績	86,386	748	896	656	29 87

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

2. 特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

2) 企業結合に関する会計基準の適用

当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

2. 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

1) 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。

なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は3百万円であります。

2) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,519	14,971
受取手形及び売掛金	22,504	22,748
たな卸資産	5,935	5,084
繰延税金資産	1,162	1,125
未収還付法人税等	0	75
その他	1,391	770
貸倒引当金	△36	△40
流動資産合計	42,477	44,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,563	1,549
減価償却累計額	△624	△602
建物及び構築物(純額)	938	947
機械装置及び運搬具	9	9
減価償却累計額	△5	△5
機械装置及び運搬具(純額)	4	4
土地	2,346	2,346
リース資産	745	739
減価償却累計額	△299	△211
リース資産(純額)	446	527
建設仮勘定	137	627
その他	842	840
減価償却累計額	△717	△694
その他(純額)	125	145
有形固定資産合計	3,998	4,599
無形固定資産		
のれん	26	50
リース資産	548	502
その他	366	390
無形固定資産合計	941	943
投資その他の資産		
投資有価証券	5,300	5,840
長期貸付金	143	148
繰延税金資産	3,127	2,969
長期預金	4,200	4,200
その他	1,757	1,767
貸倒引当金	△238	△241
投資その他の資産合計	14,290	14,684
固定資産合計	19,230	20,227
資産合計	61,708	64,961

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,485	14,910
短期借入金	6,305	6,323
1年内返済予定の長期借入金	720	745
リース債務	341	322
未払法人税等	184	136
賞与引当金	2,031	2,055
受注損失引当金	17	35
その他	2,846	2,815
流動負債合計	24,932	27,344
固定負債		
長期借入金	1,440	1,545
リース債務	738	769
繰延税金負債	1	1
退職給付引当金	5,377	4,928
役員退職慰労引当金	372	314
負ののれん	87	104
その他	5	5
固定負債合計	8,022	7,668
負債合計	32,955	35,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	3,476	3,476
利益剰余金	12,502	11,243
自己株式	△1,123	△1,121
株主資本合計	24,668	23,410
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△172	102
評価・換算差額等合計	△172	102
少数株主持分	4,257	6,434
純資産合計	28,753	29,948
負債純資産合計	61,708	64,961

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	39,892	45,199
売上原価	32,600	37,840
売上総利益	7,291	7,359
販売費及び一般管理費	7,421	7,402
営業損失(△)	△130	△42
営業外収益		
受取利息	18	18
受取配当金	65	35
受取保険金	28	—
負ののれん償却額	17	17
株式割当益	—	101
その他	26	56
営業外収益合計	156	228
営業外費用		
支払利息	80	64
為替差損	—	70
その他	15	17
営業外費用合計	96	152
経常利益又は経常損失(△)	△70	33
特別利益		
投資有価証券売却益	40	213
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	4	—
ゴルフ会員権売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	80	—
負ののれん発生益	—	1,349
特別利益合計	126	1,563
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	1	123
特別退職金	14	40
事務所移転費用	2	—
特別損失合計	19	164
税金等調整前四半期純利益	37	1,432
法人税等	114	71
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,361
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△78	14
四半期純利益	1	1,346

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	23,017	26,322
売上原価	18,468	21,570
売上総利益	4,549	4,751
販売費及び一般管理費	3,647	3,605
営業利益	901	1,146
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	21	4
受取保険金	3	—
負ののれん償却額	8	8
その他	11	26
営業外収益合計	57	50
営業外費用		
支払利息	43	32
為替差損	—	37
その他	9	13
営業外費用合計	52	84
経常利益	906	1,111
特別利益		
投資有価証券売却益	40	49
ゴルフ会員権売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	48	—
負ののれん発生益	—	1,349
特別利益合計	90	1,398
特別損失		
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	1	80
特別退職金	—	8
事務所移転費用	2	—
特別損失合計	4	89
税金等調整前四半期純利益	992	2,421
法人税等	487	509
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,911
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	33
四半期純利益	509	1,878

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	37	1,432
減価償却費	225	265
有形固定資産除却損	—	0
のれん償却額	10	7
負ののれん償却額	△17	△17
負ののれん発生益	—	△1,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△92	△24
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	398	449
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△81	58
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△13	△17
受取利息及び受取配当金	△83	△53
支払利息	80	64
固定資産除売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△40	△213
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	123
その他の営業外損益 (△は益)	△25	△107
売上債権の増減額 (△は増加)	6,178	261
たな卸資産の増減額 (△は増加)	722	△851
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3	△36
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,243	△2,425
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14	102
その他の負債の増減額 (△は減少)	△170	△51
小計	3,786	△2,391
利息及び配当金の受取額	84	53
利息の支払額	△91	△64
その他の収入	54	47
その他の支出	△14	△17
特別退職金の支払額	△59	△93
法人税等の支払額	△805	△125
法人税等の還付額	46	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,999	△2,414

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	900	—
有形固定資産の取得による支出	△390	△233
有形固定資産の売却による収入	501	141
投資有価証券の取得による支出	△530	△30
投資有価証券の売却による収入	58	334
子会社株式の取得による支出	—	△789
貸付金の回収による収入	2	4
その他	△65	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	475	△594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130	—
短期借入金の返済による支出	△334	△18
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△126	△179
長期借入れによる収入	—	310
長期借入金の返済による支出	△160	△440
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の処分による収入	0	—
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△88	△87
少数株主への配当金の支払額	△26	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△606	△443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,868	△3,452
現金及び現金同等物の期首残高	14,453	14,873
連結子会社と非連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	32	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,354	11,421

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	情報ネットワークシステム	電子デバイス	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,366	7,618	907	39,892	—	39,892
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	111	195	350	(350)	—
計	31,409	7,729	1,102	40,242	(350)	39,892
営業利益又は営業損失(△)	153	△256	△35	△139	8	△130

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び重要な在外支店が存在せず、その記載を省略しております。

[海外売上高]

本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

[セグメント情報]

1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、情報ネットワークシステムに係る事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として事業活動を営んでおり、お客さまに提供する製品及びサービスの内容により、グループ会社を「情報ネットワークソリューションサービス」・「電子デバイス」の2つの報告セグメントに振り分けし、区分しております。

2) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報ネットワー クソリューション サービス	電子デバイス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,611	13,570	44,182	1,017	45,199	—	45,199
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	86	115	171	286	(286)	—
計	30,639	13,657	44,297	1,189	45,486	(286)	45,199
セグメント利益又は 損失(△)	△145	118	△27	△23	△50	8	△42

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器の販売施工や環境装置、計測制御機器の販売及び人材派遣業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。なお、連結子会社株式を追加取得したことにより、配賦不能な負ののれん発生益1,349百万円を特別利益として計上しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(追加情報)

都築電気株式会社(以下「都築電気」といいます。)と都築電産株式会社(以下「都築電産」といいます。)は、平成22年9月10日開催の両社の取締役会決議に基づき、都築電気を完全親会社とし、都築電産を完全子会社とする株式交換について、両者の間で株式交換契約を締結いたしました。詳細につきましては、「臨時報告書」(平成22年9月10日関東財務局へ提出)、「都築電気株式会社による都築電産株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」(平成22年9月10日東京証券取引所に開示)をご参照ください。